

連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題

第 15 回 デジタルトランスフォーメーションと官公庁情報システム (3) 自由民主党 「デジタル庁創設に向けた第一次提言」への意見

神奈川県庁 岩崎 和隆

1 はじめに

前回に引き続き、デジタルトランスフォーメーション (DX) と官公庁情報システムについて取り上げます。

2020 年 11 月 17 日に、自由民主党政務調査会デジタル社会推進本部が「デジタル庁創設に向けた第一次提言」※¹⁾ ※²⁾ をまとめました。

提言のうち、情報システムに関する部分について、私の意見を記述いたします。マイナンバーと個人情報保護については、それぞれ、私よりも詳しい方がいらっしゃるので、他の先生方に論評を委ねたいと考えております。

2 共通化ファースト、クラウドファースト

提言では、「現在進められている不完全な「標準化」については一度立ち止まり、速やかに見直し、デジタル庁が主導する形で、地方公共団体でバラバラに整備・運用されている情報システムについて、クラウド活用を原則として効果的な共通化を今後 5 年間で進めること。」としています。2020 年 6 月に自由民主党政務調査会デジタル社会推進特別委員会がまとめたデジタル・ニッポン 2020※³⁾ では、「標準化、クラウド化、共同化等」となっていたところ、今回の提言ではクラウド活用による共通化ファーストとし、標準化は立ち止まり見直しという内容です。

提言では、デジタル庁の機能と権限にシステム開発と運用保守を含むことから、提言の言う共通化は、デジタル・ニッポン 2020 や、私が過去のメルマガ記事※⁴⁾ やデジタル改革 Idea Box※⁵⁾ で推奨している共同化と同じものと理解しています。民間企業は徹底した効率化を行っていますから、官公庁も、情報システムのように効率化が適するものは、徹底的に効率化すべきです。

標準化は立ち止まり見直し、共通化ファーストという方針は、自治体情報セキュリティクラウドを 47 個作った今までの国の施策と比べると、大幅な前進で、高く評価します。

3 調達

調達について、提言では、「スタートアップ企業を含め多様な企業が参入可能であり、また納品後も継続的なメンテナンスやアップデートを求める柔軟なソフトウェア調達が可能となるような調達環境を整備する。」「情報システムの構築にあたっては、工程ごとの見積り精度を高め、かつ、徹底した PM (プロジェクト・マネジメント) を行えるよう、

多段階契約を行うなど契約の方式や内容を工夫する。」としています。

調達については、国内法令、具体的には、会計法、予算決算及び会計令、地方自治法及び同施行令は国会や内閣が改正可能ですが、WTO 政府調達協定^{※6)} は遵守する必要があります。

提言のうち、前者については、もっと具体的に、何をどうするのが分からないと評価しがたい、というのが私の意見です。

後者については、1円入札など入札の機能不全を懸念しています。約20年前まで、官公庁では情報システムの単年度契約が一般的でした。その結果、1円入札という弊害が生じました。1円入札とは、初年度の契約を1円などの極端な安値で落札し、次年度以降の契約で受注者が他の受注希望者を競争から締め出し独占利益を得るというもので、当時から、実務家の間では問題として認識されていました。学術的には福井先生がこの問題を詳しく論じています^{※7)} ので、問題の詳細にご興味のある方は、ご一読されることをお勧めします。

対策は簡単で、開発と運用を一括の複数年度契約にすることで回避できます。

1円入札の本質は、受注者が単年度契約のうち初年度の契約を獲得することではなく、複数の関連する契約のうち、最初に開札される契約を獲得することです。そのため、多段階契約でも同様の問題が発生するのが、確実です。一括契約には、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が指摘する、見積もり精度の問題はありますが、1円入札の独占利益の方が、弊害が大きいため、私は、よい代案がない限り、一括契約がやむを得ないという考えです。もっとも、私が前回のメルマガ記事^{※8)} やデジタル改革 Idea Box^{※9)} で提案している内製化をすれば、いずれの問題も回避できます。

官公庁情報システム調達には、民間企業の情報システム調達や公共工事の調達とは異なる課題があります。グーグルで「官公庁情報システム 調達 課題」というキーワードで検索すると、有益な文献を見つけることができます。

様々な文献を調査した経験から、また、今回の提言を拝読して、改めて、官公庁情報システム調達の課題は、官公庁情報システムの調達と発注者側で情報システム開発のプロジェクトマネジメントを担当し、苦労した経験がないと、理解が難しいかもしれないと考えました。今後、官公庁情報システム調達の課題に精通した人を入れて検討する必要があると考えます。

4 内製化

内製化について、触れられていないのは残念です。経済産業省のDXレポート^{※10)} では、民間企業に内製化を推奨しているところ、この点については、調達と異なり、官公庁特有の事情はないと考えますので、民間企業同様、内製化を推奨するのがよいと考えます。

5 まとめ

提言では、現在進めている標準化を立ち止まり、見直すこととし、共通化ファースト、クラウドファーストとしています。共通化は、デジタル庁の機能と権限にシステム開発と運用保守を挙げていることから、実質的には、共同化と考えられます。官公庁情報システムの徹底的な効率化のために、大いに賛成です。

調達には、WTO 政府調達協定の存在が、官民の決定的な違いです。民間ではよい方法であるにもかかわらず、官公庁では悪手となるおそれがある分野です。そのため、多段階契約等、調達に係る提言については、もっと精査する必要があると考えます。そして、官公庁情報システム調達の課題に精通した人を検討に参加させる必要があると考えます。

内製化については、官民に違いはないので、DX レポートの提言どおり、官公庁でも内製化を推進した方がよいと考えます。

6 おわりに(1)

本稿の内容は、県の見解でなく、私の知見と記憶に基づくものです。

ご助言、ご異論、ご感想、ご質問や、今後取り上げるテーマのご要望をくだされば、大変幸いです。特に、ご異論やご助言は、私の考えをブラッシュアップしてくださる、貴重なものです。心より、お待ち申し上げております。

7 おわりに(2)

このメルマガは、発行後3か月を経過したものは、一般公開されているため、情報システム学会会員でなくても、閲覧可能です。私のメルマガ第3回の記事^{*11)}が、「官公庁情報システム 調達 課題」「官公庁情報システム 実務 課題」「官公庁情報システム 課題」というキーワードでグーグルを使って検索すると、比較的上位に表示されますので、会員でない方も、メルマガを読んでもらっていると推測しております。大変有難く、また、名誉なことです。

メルマガでは、先月号では、5本の連載記事があり、私は例外として、多彩な方が有益な内容を寄稿されています。その多くが、タイムリーな話題です。また、例年11月下旬ないし12月上旬に開催される、全国大会・研究発表大会の発表予稿論文の一般公開は1年後ですが、学会会員には3か月後に公開しております。情報は、早く入手することに価値がありますので、まだ学会に入会されていない方は、この機会に情報システム学会への入会を検討してくださると、大変うれしいです。会費は、現在、入会金2,000円、年会費5,000円(学生会員は入会金なし、年会費2,000円)です。詳しくは、情報システム学会のホームページ^{*12)}をご覧ください。

*1) ロイター, “自民党がデジタル庁創設で提言、既存システムの追加投資認めず”,
<https://jp.reuters.com/article/ldp-digital-idJPKBN27Y098> 参照 2020-11-19, 2020.

- ※ 2) 山田太郎, “「デジタル庁創設へ」自民党デジタル本部で提言【全文公開】”,
<https://taroyamada.jp/?p=13272> 参照 2020-11-19, 2020.
- ※ 3) 自由民主党政務調査会デジタル社会推進特別委員会, “デジタル・ニッポン 2020”,
https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/news/policy/200257_1.pdf 参照 2020-11-19, 2020, pp. 179.
- ※ 4) 岩崎和隆, “デジタルトランスフォーメーションと官公庁情報システム (1) 共同化”,
<http://www.issj.net/mm/mm15/06/mm1506-gk-gk.pdf> 参照 2020-11-19, 情報システム学会メールマガジン, No. 15-06, 連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題 第 13 回, 2020.
- ※ 5) 岩崎和隆, “200 種類 2,000 個の情報システムの共同化”,
<https://ideabox.cio.go.jp/ja/idea/02003/>参照 2020-11-19, デジタル改革 Idea Box, 2020.
- ※ 6) 外務省, “WTO 政府調達協定”,
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/chotatu.html> 参照 2020-11-19, 2020.
- ※ 7) 福井秀樹, “官公庁による情報システム調達入札”,
<https://www.jbaudit.go.jp/koryu/study/mag/pdf/j29d02.pdf> 参照 2020-11-19, 会計検査研究, No. 29, 2004, pp. 25-35.
- ※ 8) 岩崎和隆, “デジタルトランスフォーメーションと官公庁情報システム (2) 内製化”,
<http://www.issj.net/mm/mm15/07/mm1507-gk-gk.pdf> 参照 2020-11-19, 情報システム学会メールマガジン, No. 15-07, 連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題 第 14 回, 2020.
- ※ 9) 岩崎和隆, “内製化の推進”, <https://ideabox.cio.go.jp/ja/idea/02004/>参照 2020-11-19, デジタル改革 Idea Box, 2020.
- ※ 10) デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会, “DX レポート”,
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_03.pdf 参照 2020-11-19, 2018.

- ※11) 岩崎和隆, “官公庁情報システムの調達制度の現状と課題 (1)”,
<http://www.issj.net/mm/mm14/08/mm1408-gk-gk.pdf> 参照 2020-11-19, 情報システム学
会メールマガジン, No. 14-08, 連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題
第 3 回, 2019.
- ※12) 一般社団法人情報システム学会, “情報システム学会”, <http://www.issj.net/>参
照 2020-11-19, 2010.